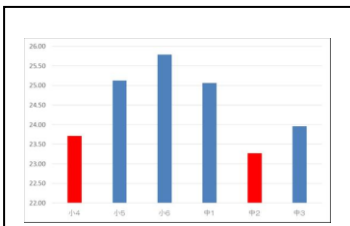
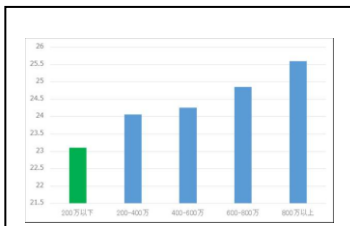


「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概略版】

教育委員会名	北海道上川郡東神楽町教育委員会
研究課題	首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業
研究のねらい	町内の4小学校及び中学校区各々の地域特有の直面する課題（少子高齢化、いじめ・不登校等の対策、学校間格差、コミュニティの衰退と地域間格差、多様化・複雑化する地域課題、地域人材や地域資源の活用拡大等）を解決するため、首長部局等や関係機関等との協働による新たな学校支援体制（プラットフォーム）を構築する。また、新たな学校支援体制（プラットフォーム）に対応・連携できる機能を有した課題解決型の新たな学校モデルも構築して、地域の多様な資源を活用した質の高い課題解決型教育を実践する。
研究の概要	○総務課、まちづくり推進課、健康ふくし課、くらしの窓口課、産業振興課等と協働し、協議会を設置するほか、既存のコミュニティ・スクール推進委員会やPTAなどの地域関係団体や各大学・研究機関等も含めた研究、支援体制をつくる。 ① いじめや不登校等の子どもの問題や子どもを取り巻く問題環境、地域特有の直面する課題等の解決に向けた、首長部局等や地域・関係機関・家庭が連携した学校支援体制（プラットフォーム）の構築と当該支援体制を機能させるための実践的対策プログラムの策定と実施 ② 首長部局等や地域の人材や地域資源を活用し、新たな学校支援体制（プラットフォーム）に対応・連携できる機能を有した課題解決型の新たな学校モデルの構築とそれに必要な組織マネジメント手法の確立と実践 以上2点について、旭川大学・兵庫教育大学の協力を得て研究を行った。研究内容としては、本町の課題把握のため、児童生徒向け・保護者向け・教職員向け・地域住民向けアンケート及び教育長・教育委員会・校長・教頭・事務職員に対するヒアリング調査を実施した。協議会では、その結果を受け両大学より提案された学校モデルについて意見を交流し、提言をまとめた。
研究の成果	1. 旭川大学研究調査 ・本町の子どもの自己肯定感は総じて高いように見えたが、学年間で差が見受けられる。さらに、自己肯定感と世帯収入に関係性がうかがえる結果となった。 ・子どもに関わる悩みについて相談できる人がいないと答えた保護者がいた。また、相談できる人がいると答えた人の相談相手として関係機関の値は高くなかった。  学年別自己肯定感得点（32点満点）  世帯収入別自己肯定感得点（32点満点） ○新たな学校モデルの提案 ・子どもや家庭の福祉的課題に向き合える学校システムの構築を目指す ・学校と学校、学校と地域住民の垣根を取り外すプロジェクトの実践 ⇒そのために ①教育と福祉をつなぐ（「教」「福」協働）スクールソーシャルワーカーの配置とその活用

②小学校における合同学習機会の拡大・首長部局と連携した課題解決型学習教材の開発

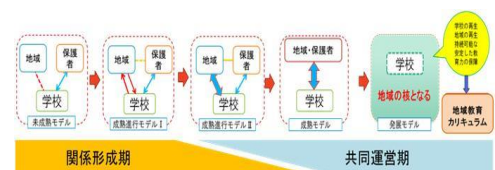
③学校を中心としたコミュニティの構築を目指して＝「地域に開かれた学校づくり」

2. 兵庫教育大研究調査

・学校と地域の関係性モデルとその関係性の査定の方法及び、査定の段階に応じた学校の行うべき方策への処方箋の在り方を基に、本調査研究の調査を実施し、学校と町への提案。学校と町の関係は ⇒「未成熟モデル」と査定。

その理由としては、全体的には、子どもを預ける学校を意識しながらも遠慮しながら関係を窺う物言わない地域住民と、現状として、学校に差し迫った問題がないために、行動を起こさず従来からの学校運営や対地域住民関係を続ける独善的な学校の姿があり、関係形成期における

要素が十分ではないことが挙げられる。



1. 調査結果に基づく提案

1) 相互関心・価値理解の観点からの提案

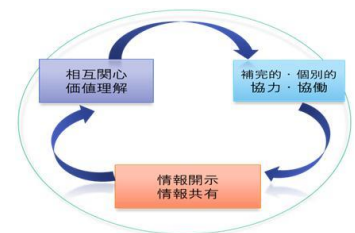
- A: 地域住民との積極的な対話
- B: 学校の開放

2) 情報開示・共有の観点からの提案

- A: 住民のニーズに応じたわかりやすい情報の発信
- B: 発信方法の工夫
- C: 学校課題・目標の共有

3) 補完的個別的協力・協働の観点からの提案

- A: 参加をうながす情報発信



2. 新たな視点からの提案

1) 学園構想

中学校を中心としたひとつの学園として、9年間の一貫したカリキュラムを作成し、町全体で緩やかなひとつの学園を形成

2) 新しいスタイルの分校化

学園構想の前段階として、小学校低学年までの分校化

3) 学校裁量権限の拡大

4) 学級編制等の在り方

町全体の児童生徒を分子に、町全体の教職員を分母にした柔軟な編成

5) 外部機関との連携

複雑化する児童生徒の問題に関して、細かな生徒支援体制の確立

6) 町役場機能の一部を学校へ

町民総ぐるみの教育を進めるために、町役場の簡易な業務の学校での実施

7) 地域通貨（時間通貨）

時間を単位とした地域通貨の発行によるボランティアな地域社会を創造

本件

問い合わせ先

北海道上川郡東神楽町教育委員会 教育推進課

TEL:0166-83-5406 FAX:0166-83-1000 E-mail:kyoiku@town.higashikagura.lg.jp

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概略版】

教育委員会名	寿都町教育委員会（寿都町立寿都小学校）
研究課題	首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業
研究のねらい	・自分の身を自分で守れる子の育成プログラムの実践を通して地域の教育力向上とコミュニティの活性化を図る。 ・学校の課題を地域の課題として解決できる、地域全体の体制の構築を図る。
研究の概要	・本町は「子ども 110 番の家」通報連絡体制が平成 19 年度に設置され関係各所が連携して児童生徒の見守りを実施していたが、本事業の機能が形骸化しつつあり、情報更新も十分ではない現状にあった。 ・今年度は寿都小学校校区において地域全体で子供を見守る体制の再構築と駆け込み場所の計画的な情報更新の手順を整理し、将来的には全町に拡げる。 ・既存の「子ども 110 番の家」ステッカーのデザインを更新（4～6 月） ・保護者、地域に掲示の協力を呼びかけ、教育委員会や首長部局（役場企画課、防犯協会）の協力を得ながらステッカーの張替。（7 月 22 日～） ・寿都小学校運営協議会において通学路を中心に駆け込み場所の不足エリアを把握し、新たな協力先の発掘や児童の実態、本取組について意見交流。（8 月 26 日第 2 回学校運営協議会定例会議） ・本取組の周知活動として町広報誌（校区内地域住民）への折り込み、児童・保護者へ文書を配布。（9 月 11 日北海道新聞に取組記事を掲載） ・防犯訓練において、全児童へ新旧ステッカーの移行を周知するとともに危険を感じたら迷わず駆け込むことなど安全教育を実施。 ・社会科副読本に新ステッカー並びに安全に関わる地域の人々の取組を掲載。（3 月完成予定） ・学校評価アンケート等から児童・保護者・教職員の危険に対する意識の状況を調査し、学校運営協議会で検証した。（1 月 21 日第 3 回学校運営協議会定例会議）
研究の成果	（事前事後アンケート） ※（ ）内は平成 26 年度 ・第 1 回三者アンケート（7 月実施） 児童 3.7（3.9）・保護者 3.4（3.5）、教職員 3.3（3.4） ・第 2 回三者アンケート（12 月実施） 児童 3.8（3.8）・保護者 3.3（3.5）、教職員 3.6（3.7） ・保護者アンケートの回答では、避難訓練や集団下校訓練などに対して取組強化を求める意見があり、昨年度と比較して数値的な上昇は見られなかったが、学校では様々な取組の度に安全への意識付けを行っている。また外部講師を招いて、より具体的な知識を身につけられるようにしている。 学校運営協議会ではアンケート結果を受けて、継続した取組が大切であることが確認された。

(新ステッカー掲示に関わる変化など、学校運営協議会の意見)

- ・指定場所の発掘に関わる情報提供や地域での児童の過ごし方を踏まえた提案など、学校運営協議会を活用した地域の声を取り入れることができた。
- ・学校運営協議会の意見交流から「人の居住していない地帯の安全をどう確保するか」という町全体の課題も見えてきた。地域の見守り意識の向上や、児童が日常生活で危険を回避し安全な行動をとることや万が一の時に駆け込める意識をより高める必要がある。

(今後の取組予定)

- ・ステッカー設置場所の確認や安全マップづくりを実施予定。
- ・児童自身が安全な環境づくりのために自らができることを考える場を指導計画に設定していきたい。
- ・寿都町学校運営協議会連絡会（3月8日開催）定例会議で取組の成果報告を行い、一層の充実を図る。

(交通安全教室のようす)



警察官からの指導



防犯協会の方からの指導

本件
問い合わせ先

※寿都町教育委員会 総務管理係 TEL:0136-62-2100 FAX:0136-62-2280
E-mail:kyouiku@town.suttu.lg.jp

※MS ゴシック、11P で作成してください。

本概要版は研究成果物（研究報告書）の概略版として、HP に掲載する予定です。

A4 2枚以内で図や表、写真などを入れわかりやすくご記入ください。

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概略版】

教育委員会名	寿都町教育委員会（寿都町立寿都中学校）		
研究課題	首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業 学校が抱える課題解決に向け、教育委員会が首長部局と協働し地域全体で取り組む対策プログラムづくりと教育活動の実践を通した課題解決型教育の実現		
研究のねらい	・コミュニケーション能力の向上及びいじめ防止対策の実践を通して地域の教育力向上とコミュニティの活性化を図る。 ・学校の課題を地域の課題として解決できる、地域全体の体制の構築を図る。		
研究の概要	寿都中学校は、ライフスキル教育を通して、それぞれの課題解決に取り組んだ。 町民課健康づくり係保健師や町立診療所医師ならびに助産師と学校担当者が課題の共通理解や解決に向け協議し、授業実践に向け詳細に打ち合わせを行った。 各学年の生徒の実態に即した内容で、個や集団として受け止め、捉えられる内容に取り組んだ。		
		1 学年	2 学年
	実践	「男女の接し方について」 1 月 2 1 日実施 ※相手との適切な距離感、男女や年齢によって違いがあることを学んだ。	「人と人との付き合い方」 1 月 2 6 日実施 ※相手の話を受け止め、相手に理解しやすいように伝えることで円滑にコミュニケーションを取れることを学んだ。
	検証	アンケートの実施 事前：1 月 1 2 日 事後：1 月 2 8 日	アンケートの実施 事前：1 月 1 4 日 事後：2 月 3 日
	講師	町民課健康づくり係保健師	町立診療所助産師、医師、町民課健康づくり係保健師

思春期には人と関わる中で、コミュニケーションによる悩みが多くみられることから、ライフスキル教育を通して、互いの関わりを認め合うことが、望ましい人間関係につながることに気づくことができた。また、いのちについてあらためて考えることで、自分自身の存在に気づくことができた。さらに自分自身だけではなく、相手の存在の大切さを実感し、認め合うことで、互いを大切な存在として感じとることができた。

ゲストティーチャーとして保健師・医師・看護師からのより専門的な視点から授業を展開し、生徒にとって互いに見つめ直す視点で効果が得られた。

～授業後の生徒の感想（抜粋）～

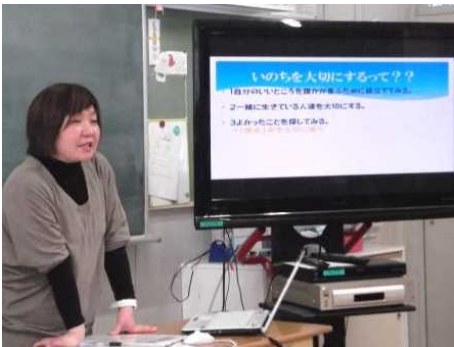
- ・これからは、言葉・行動に気を付け、人への思いやり、やさしさを持って生活し、自分だけではなく、相手の気持ちを考え、友達関係などしっかりと仲良くいい関係にしたい。
- ・相手も自分も不快にならないような結果につながるためにできることをやっていきたいと思いました。人間関係は人生においてとても大切で重要で大事なことなので、気を付けていこうと思います。
- ・普段の自分はわがままで、人の気持ちを無視していたけど、ちゃんと人の気持ちも考えなきゃいけないと思いました。今度は人の気持ちを考えた行動や言動をしたいと思います。人の心を読み取りたいです。
- ・大切に育てられたから生きているとわかったので今まで以上に自分を大切にしようと思った。

研究の成果

情意アンケートより

< 3 年生 >あなたは、周りの人を大切にしたいと思いますか？

	事前		事後	
	人数	%	人数	%
とてもそう思う	14	56	16	76
まあまあそう思う	10	40	4	19
あまり思わない	0	0	0	0
全く思わない	1	4	1	5



助産師の授業

あなたは、相手の気持ちを考えた言動を心がけていますか？

	事前		事後	
	人数	%	人数	%
よく心がけている	13	52	16	76
たまに心がけている	9	36	4	19
あまり心がけていない	3	12	1	5
全く心がけていない	0	0	0	0

本件 問い合わせ先	※寿都町教育委員会 総務管理係 TEL:0136-62-2100 FAX:0136-62-2280 E-mail:kyouiku@town.suttu.lg.jp
--------------	--

※MS ゴシック、11P で作成してください。
 本概要版は研究成果物（研究報告書）の概略版として、HP に掲載する予定です。
 A4 2 枚以内で図や表、写真などを入れわかりやすくご記入ください。

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概略版】

教育委員会名	寿都町教育委員会（寿都町立潮路小学校）
研究課題	首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業
研究のねらい	・コミュニケーション能力の向上及びいじめ防止対策の実践を通して地域の教育力向上とコミュニティの活性化を図る。 ・学校の課題を地域の課題として解決できる、地域全体の体制の構築を図る。
研究の概要	町民課健康づくり係担当職員と学校担当者、学級担任が打合せを行い、課題の共通理解、解決に向けた協議、授業実践に向けた詳細の打合せを経た。道徳の時間を活用して、１０月に２週にわたり、１時間目「もっと知ろう 自分のこと、友だちのこと」、２時間目「相手の気持ちを考える」というテーマで、町の保健師等がゲストティーチャーとして授業を行った。「ほっと 2014」を活用して、事前調査を６月に、事後調査を１１月に実施した。
研究の成果	事前の打ち合わせでは、次の課題を確認した。 ・自信がない、自分の短所は出せても長所は出せないなど、自己肯定感が低い傾向にある。 ・相手のことを考えられない行動が多い傾向がある。 また、事前調査結果から次の点を確認した。 ・すごく落ち込んでいる箇所はなかった。 ・自分の中では「できている」と思っている子が多いのではないかな。 授業は、１時間目では相手の良いところを見ること、２時間目では他者との感じ方の違いやコミュニケーションの種類についての授業を系統的に行うこととし、実施した。 授業を通して、以下のような振り返りを行った。 ・自分では出せなかった自分の良いところを、友だちがたくさん出してくれた。ワークで自分の短所ばかり書く子や長所をなかなか書けない子がいたが、自分の良いところを友達に認めてもらい、自信を持てる良い機会となった。 ・コミュニケーションの種類で、攻撃型の子が多いクラスだとわかり、自分たちでも自覚できたと思う。 ・グループワークでは積極的に意見交換を行い、全員が自分の意見を言うことができていた。学校・家庭の中で、自分の意見を相手に伝える力を身につけていると感じた。 ・いきなり「相手の気持ちになる」ことは難しいが、２つの授業を２週続けて行うことで、「自分を見つめる」、「一人一人感じ方が違う」とステップを踏んで学ぶことができた。 また、事後調査結果から次の点を確認した。 ・全体的に自己評価が下がっている。 ・授業を受けたことで、自分や他者の違いやコミュニケーションについて見つめ直すことができたのではないかな。
本件 問い合わせ先	※寿都町教育委員会 総務管理係 TEL:0136-62-2100 FAX:0136-62-2280 E-mail:kyouiku@town.suttu.lg.jp



※MS ゴシック、11P で作成してください。

本概要版は研究成果物（研究報告書）の概略版として、HP に掲載する予定です。

A4 2枚以内に図や表、写真などを入れわかりやすくご記入ください。

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概略版】

教育委員会名	福島県伊達郡川俣町教育委員会
研究課題	首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業 「山木屋地区における協働による地域とともにある学校づくりの推進」
研究のねらい	川俣町山木屋地区は、平成23年3月11日の東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、平成23年4月より計画的避難区域、その後、平成25年8月より避難指示解除準備区域及び居住制限区域となり、その間約5年にわたり故郷を離れざるを得ない状況にある。現在、山木屋小・中学校とも川俣町内の小・中学校の校舎の一部を間借りして児童生徒の教育を行っているが、避難の長期化により地域コミュニティの衰弱が懸念され、児童生徒にも避難により心の不安定や不登校、肥満傾向などの問題が出現するとともに山木屋地区伝統文化等の継承の困難など多くの課題が発生している。 そこで、学校を中心に、首長部局や山木屋自治会等の関係機関との協働体制を確立し、緑の少年団活動や地域の子どもに対する文化・芸能等の伝承などについて、保護者はもちろんのこと、地域住民を巻き込んで“チーム山木屋”を組織し、学校を支援する体制の構築を目指した新たな学校づくりを推進する。
研究の概要	I 「山木屋小・中学校支援推進協議会」及び「山木屋小・中学校協力者会議」について 「山木屋小・中学校支援推進協議会」は、「山木屋地区における協働による地域とともにある学校づくりの推進」をテーマに、東京電力福島第一原発事故で避難区域となっている山木屋地区の小・中学校の在り方や山木屋地区の伝統文化の継承について、町各部局と地域住民が連携した形で協議を行い、小学校、中学校の一貫教育モデルも含めた地域連携の教育を検討している。 また、「山木屋小・中学校協力者会議」は、子どもたちにとって魅力ある学校づくり、そして山木屋地区の伝統文化の継承等をどのように進めていったらよいかについて各関係団体と学校が話し合い新たな学校支援プログラムをつくり実践を進めている。 協力いただいた関係団体 緑の少年団活動、 スケート活動、 八坂神社獅子舞、 山木屋太鼓、 食育教育、 心の教育 II 首長部局との協働による小・中学校の取組 ＜保健センターとの協働による食の教育講演会＞ 保護者や祖父母がたくさん参加した給食試食会の後に、町保健センターの村上先生による「家庭における食育」という内容での講演会を実施した。毎日の食の大切さ、食のもつ力（栄養面だけでなく愛情面こそ大切）等、具体的に分かりやすい話で、避難による肥満傾向等の課題への貴重な助言をいただいた。また、「食事は真の人間性にかかわる」「子どもの将来を考えた食育」「コンビニがないと生活できないでは大変」という言葉に、参加者はこれからの家族の食生活のあり方について考えを深めることができた。 ＜小・中合同の学習発表会、文化祭＞ 10月31日（土）には、山木屋小・中合同での学習発表会、文化祭を行った。



3年ぶりの合同開催だったため、準備や連絡調整に時間を費やし、前日も午後から中学生が南小学校体育館に足を運び、夕方遅くまでリハーサルや運営面での確認を行った。その結果、当日は、児童生徒の迫真の演技、堂々とした発表、心にしみる歌声や楽器演奏など小・中学校が一体となり素晴らしい学習発表会、文化祭にすることができた。閉会後には、山木屋太鼓の演奏披露、また、地域の青少年育成協議会の皆様のご厚意によるカレーすいとんをいただき、保護者の皆様、地域の皆様とともに、思い出に残る一日となった。

〈小中一緒にの全体合唱〉

〈そば打ち体験〉



〈中学生によるそば打ち体験〉

11月7日（土）に川俣中学校調理室をお借りして実施した。はじめに講師の大内秀一さんから郷土の食に関する講話とそば打ちについての説明・実演があり、その後3～4人の班ごとにそば打ちを行った。どの班もアドバイスをし合いながら、和気あいあいとそば打ちに臨むことができた。一人1回は、そばをこね切るところまで行い、班ごとに麺ゆでを行い、全校生が準備を完了したところで試食開始。どの班も、自分たちが打ったそばをおいしそうに食べていました。

Ⅲ 先進校視察の実施

県内の先進校である郡山市立湖南小中学と枝岐村立檜枝岐小中学校、そして、静岡県の沼津市立静浦小中一貫学校の視察を行った。小学校と中学校の9年間を見通した教育活動の実施や諸行事での交流、小中学校教員による教科の専門性を大切にした授業の実施などのお話から、児童生徒の活動意欲の高まりが感じられ、山木屋小・中学校の一貫教育への大きな示唆をいただくことができた。

研究の成果

○ 「山木屋小・中学校支援推進協議会」「山木屋小・中学校協力者会議」が発足し、首長部局や保護者及び地区の協力体制を整え、地域とともにある学校づくりの方向性や伝統・文化の伝承のための支援体制を整えることができた。

○ 保健センターとの協働による「食の教育講演会」の実施をはじめ、各部局との協働の方向性が明らかになるとともに、スケート活動、そば打ち体験、山木屋太鼓等との活動を実施し山木地区の伝統文化等の継承が進められた。

○ 広報誌を山木屋地区の全家庭に配布することにより、本事業と山木屋地区の伝統の継承等への理解を深めることができた。



本件

問い合わせ先

福島県伊達郡川俣町教育委員会 こども教育課 [TEL:024-566-2111](tel:024-566-2111)

FAX:024-566-5154 E-mail:kodomo@town.kawamata.lg.jp